

民間活動・地域活動の活性化に関する研究

Study on how to activate community based voluntary activities  
in child health and welfare

(分担研究：民間活動の活性化に関する研究)

研究協力者 園田 恭一\* (Kyoichi Sonoda, Ph.D)

要 約 母子保健や児童福祉の領域における民間活動や地域活動も、従前の行政の施策への協力や補助というあり方から、近年では民間や地域独自の取り組みや、さらには住民や当事者たちの、主体的な活動が、大都市地域などを中心として展開し始めている。

見出し語 民間活動 地域活動 愛育委員活動 行政への協力活動 主体的・自立的活動

はじめに

母子保健や児童福祉の領域における民間活動や地域活動というと、従前の活動としては保健所や市町村の保健福祉施設への協力とか、地域社協や民生委員活動等への参加というものが多かったが、近年では民間や地域独自の取り組みや、さらには住民の主体的な、目的意識のより明確な活動も大都市地域などを中心として展開し始めている。

そこで本研究では、岡山県下の市町村と神奈川県横浜市と川崎市をフィールドとして、育児や子育て支援にかかわる民間活動や地域活動の活性化を主題とした調査研究を行なった。

研究方法

本研究の第1年度としての'96年度においては、①岡山県、とりわけ県下の邑久町を選定して、愛育委員活動を中心とした歴史的展開と現状とを、資料収集と聴き取り調査を通して行ない、②神奈川県横浜市と川崎市において行政も進めようとしている育児や子育て支援グループのリストアップと、それらのうちでの特色がある活動やグループを訪問しての聴き取り調査を実施した。

研究結果

岡山県の愛育委員も人数的には昭和60年当時の15,305人から、平成7年の17,262人へと増加傾向にあり、また活動の範囲も、

---

\*東洋大学社会学部・教授

従前の母子や乳幼児一本の取り組みから、高齢者に対するヘルスボランティア養成講座開催、禁煙運動の推進、精神障害者社会復帰支援、ねたきり老人ゼロ作戦の推進、等へも拡がってきている。さらにはそれらの活動の姿勢も、従来の保健所や市町村の保健婦業務への協力といった役割のみならず、例えば県下の邑久町での愛育会会員やOBたちの、高齢者の通所施設や知的障害者・児の共同作業所などでの継続的なボランティア活動への参加など、保健と福祉に跨っての会員やOBなどの自主的な動きもみられる。

他方、神奈川県内では、横浜市と川崎市で、民生や保健部局や市内各地の保育施設での子育て支援活動、さらには住民や母親たち自身による自主的な取り組みのリストアップや聴き取り調査をすすめた。川崎市としても「市内で育児や介護問題に取り組む女性グループの情報を集めている。子育てなどに一人で悩みがちな女性を応援しようと、『川崎の女性グループ一覧』をつくる」（『朝日新聞』田園都市版、1997年1月21日号）と報道されている。

また、神奈川県社会福祉協議会でも、『子育てネットワーク事例集』や『保育ボランティア活動グループ一覧』などを現在作成中である。

#### 考察

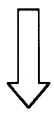
以上にもみてきたように、母子保健や子育て支援の領域における動向も、従来の

「行政が担い、住民が従う、手伝う」というあり方から、「住民が選択したり、参加する。専門職や行政は、それらを支援する」という方向に大きく変わろうとしている動きがとりわけ大都市地域などでみられるようになってきている。もとより住民と行政は対立的なものではなく、一方の高まりが他方のレベルアップを促し、より高いレベルでの保育や子育て支援が実現することが望まれる。

いずれにせよ、現状の育児の密室化や孤立化という問題とにかかわって、育児仲間づくりや保育ネットワークづくりに期待され、必要とされる声は強く、また拡がりつつあり、この点にこれからの民間活動や地域活動の活性化の一つの鍵があるともいえるであろう。

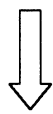
#### 参考文献

- 1)『愛育委員活動の歩みを語る－設立40周年記念－』岡山県愛育委員会連合会，1996年
- 2)邑久町愛育委員会編『愛育40年のあゆみ』邑久町役場発行，1992年
- 3)恩賜財団母子愛育会・日本総合愛育研究所編『子ども家庭福祉情報・No.6』日本総合愛育研究所，1993年
- 4)『地域における子どもの実態とネットワークづくり』神奈川県社会福祉協議会，1994年



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要 約 母子保健や児童福祉の領域における民間活動や地域活動も、従前の行政の施策への協力や補助というあり方から、近年では民間や地域独自の取り組みや、さらには住民や当事者たちの、主体的な活動が、大都市地域などを中心として展開し始めている。